

# みやぎ県議会だより

## 震災15年

# 防災・減災策を次代へ

## 県、震災伝承や心のケア継続

第399回宮城県議会（2月定例会）は、3月18日の30日間の日程で開かれた。総額1兆959億円の2026年度一般会計当初予算など9議案を可決・承認・同意したほか、議員提出の3議案、意見書7件、決議1件を可決した。代表・一般質問では、東日本大震災発生から15年となることから、さらなる防災対策の強化を求める声が多くあつたほか、人口流出対策などについて議論が繰り広げられた。



2月定例会の本会議

東日本大震災から15年を迎え、防災対策のさらなる拡充についての質問や提言が相次いだ。

震災の記憶と教訓の伝承について「民間伝承団体への支援継続と、ふるさと納税の活用によるさらなる支援拡充を求めている」と議員から提案があり、復興・危機管理部長は「これまで『みやぎ震災伝承連携推進事業補助金』などによる活動支援に取り組んでいく。2026年度についても企業版ふるさと納税も活用し、次世代の担い手育成を対象とするメニューの創設など、補助金のさらなる拡充を行う」と述べた。

被災者遺族の支援や心のケアの継続について議員が県の姿勢を問うと、知事は「被災者の心のケアや地域コミュニティの再生は、中長期的な対応が必要。災害公営住宅での見守り活動や自治会活動の再生・維持に対する支援を引き続き取り組む」と約束した。

議員が「防災誘致への決意を聞かせてほしい」と求めると、知事は「県内市町村と連携しながら復旧・復興に取り組み蓄積した知見は、防災誘致の強みであると認識している。国の動向を注視しながら、引き続きわが県への設置に向けて、仙台市と連携して積極的

# 人口流出に歯止めを

## 県、全庁挙げて施策検討

新年度事業や財政運営について、知事の思いや姿勢を問う質問も多かった。県が重点項目に位置づける人口減少対策について議員が「首都圏の若者に直接働きかけて本県への定着を促す体制が必要だ」と訴え、知事は「若者・女性に選ばれる宮城に向け、2025年度は各部署の若手・女性職員を中心としたプロジェクトチームで施策の検討を進めてきた。次年度当初予算では市町村の少子化対策への支援拡充のほか、新たに子どもや若者の意見を聞き政策に反映させるための事業を行う」と答進を強調した。

また、23年度の名目県内総生産が過去最高を更新したことについて議員が受け止めを尋ねると、知事は「宮城の実現に向けたものづくり産業振興施策の積み重ねが経済成長に大きく貢献した。人口減少下にあっても県内総生産10兆円を安定して維持できるように進める」と力を込めた。

「次世代に過度な負担を残さないための強靱な財政のブランドデザインについてどう考えるか」との議員の質問に、知事は「今後の経済情勢によっては判断を許さない厳しい財政状況だ

### 議決した議案等

- 決議<1件>**
    - 北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議
  - 発議<3件>**
    - 県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
    - 宮城県議会会議規則の一部を改正する規則
    - 宮城県議会の保有する情報の公開に関する条例の一部を改正する条例
  - 意見書<7件>**
    - 地方税財源の充実確保を求める意見書
    - 地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書
    - 太陽光発電設備の適正な廃棄処理及びリサイクル推進に関する意見書 他
  - 可決・承認・同意した知事提出議案<99件>**
    - 令和8年度宮城県一般会計予算
    - 令和7年度宮城県一般会計補正予算
    - 地域未来基金条例
    - 宮城県立劇場条例
    - 職員定数条例の一部を改正する条例
    - 県行政に係る基本的な計画の変更について（宮城県国土利用計画）
    - 食の安全安心の確保に関する基本的な計画の策定について
    - 県行政に係る基本的な計画の策定について（宮城県消費者施策推進基本計画）
    - 専決処分の承認を求めることについて（令和7年度宮城県一般会計補正予算）
    - 教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて 他
- ※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。

## 産業振興新事業に期待

### 観光分野でも多彩な提案

産業振興や観光分野についても、幅広く議論が展開された。

「東京圏出身者に訴求するテック系ベンチャーなどへのアプローチを強化するため、東京事務所チームを設置してほしい」と議員の提案に、経済産業部長は「県では企業誘致を加速させるため、テック系ベンチャーについては2025年度に東京事務所と連携した首都圏での企業訪問を始めていく。情報通信業についても26年度の新規事業として民間の知見やネットワークも活用してさらなる誘致に結びつけたいと考えている」と応じた。

議員が「地域経済を支える観光分野でも、保健福祉部長は「避難元と避難先の施設間のやりとりなど事態把握に努めながら、防災訓練だけでなく施設や関係自治体における平時からの連携強化を促すなど、避難体制の構築を推進する」と答えた。

## 部活動地域移行、アイデア高、ネットラブル

教育現場の環境整備を求める声も相次いだ。

中学校における部活動の地域移行の進捗について議員が尋ねると、教育長は「2023年度中に全ての公立中学で休日の部活動を行わないことを目標にしている。人材バンクを活用し、地域クラブ指導者の育成や確保に努めることにも、新たに地域クラブの運営費補助など支援をしていく」と説明した。

27年4月に開設予定の「広瀬ideal（アイデア）高」（仙台市青葉区）の入試選抜について「生徒の個性や特性を尊重してほしい」と議員が求めると、教育長は「さまざまな背景を有する生徒の志願が見込まれることから、新たにideal選抜を導入し、面接等を通して、受験生を多面的に評価し多様な人材を受け入れた」と述べた。

「子どもたちを取り巻くネットラブルが深刻化している。適切なサポートができる人材の育成が必要だ」との訴えもあった。教育長は「情報通信技術（ICT）の活用に関する研修において情報リテラシーを取り上げているほか、ガイドブックを作成し、教員の指導力向上や学校と家庭の連携強化を図っている」と取り組みを紹介した。

デジタル化が進み、手書きの機会が減少していることへの懸念を述べた議員に対し、教育長は「自ら文字を書くことは情報を整理し思考力を高める重要な活動。アナログとデジタルを効果的に融合させ、より深い学びにつなげたい」と話した。

## 教育環境の向上求める

計画について、女川原発広域避難計画について伏谷修一（自民）県内港湾の脱炭素化等の取組について宮城の観光と宿泊税活用について高橋克也（自民）宮城県の安全安心な子育て環境、宮城県と仙台市の連携強化について遠藤伸幸（公明）が仙台市の連携強化について、東日本大震災の伝承について、他、仙台市立大の制度疲労と対応について、JR仙石線ワンマンカー化について、他、財政基盤の確立と自立に向けた出口戦略、偽・情報対策と選挙

## 質問者と主な質問項目

- 代表質問（3人）
  - ▽横山隆光（自民）防災・防災大学の誘致について、フック物洗口の普及促進について、他、佐藤仁一（自民）地方自治の深化と観光・安心な子育て環境、宮城県と仙台市の連携強化について、遠藤伸幸（公明）が仙台市の連携強化について、東日本大震災の伝承について、他、仙台市立大の制度疲労と対応について、JR仙石線ワンマンカー化について、他、財政基盤の確立と自立に向けた出口戦略、偽・情報対策と選挙
- 一般質問（16人）
  - ▽石川光次郎（自民）仙台市立大の制度疲労と対応について、他、財政基盤の確立と自立に向けた出口戦略、偽・情報対策と選挙
  - ▽小野健（維新）民の声を代弁し、市民の安全安心な子育て環境、宮城県と仙台市の連携強化について、遠藤伸幸（公明）が仙台市の連携強化について、東日本大震災の伝承について、他、仙台市立大の制度疲労と対応について、JR仙石線ワンマンカー化について、他、財政基盤の確立と自立に向けた出口戦略、偽・情報対策と選挙

## 県議会からのお知らせ

- 第400回宮城県議会記念式典  
令和8年2月定例会は昭和22年5月の第1回県議会から数えて400回目となるため、記念式典を行います。傍聴は午後2時から受け付けます。
  - ・開催日時/定例会開会予定日  
6月17日（水）  
午後3時～
  - ・場所/県議会 議場
  - ・内容/議場コンサート  
出演 聖ウルスラ学院 英智高等学校吹奏楽部  
記念講演  
講師（株）全力優  
代表取締役 菅野永 氏
  - ・入場料/無料（申込不要）
- 傍聴のご案内  
本会議又は各委員会の傍聴について傍聴を希望される方は、本会議又は各委員会開会時刻の30分前から受付を行いますので、議事録1階へお越しください。  
詳細については、022(211)3571（総務課）までお問い合わせください。

## 議長記者会見

2月定例会閉会日の3月18日、佐々木幸士議長が記者会見を行った。2月定例会を振り返り、「人口減少対策や東日本大震災の記憶風化を防ぐための伝承支援といった災害・防災・復興関係について議論が交わされた」と総括。「可決された予算が適正かつ、きめ細かく現場に届き、県民の皆さまが暮らしの中で真に豊かさを実感できる『確かな成果』につながるよう、期待を持って注視していく」と述べた。

また、3月4日に「宮城県議会議員定数・選挙区等検討委員会」が設置されたことに触れ、「国勢調査の速報値などを踏まえ、議員定数や選挙区について協議・検討を行っていく」と話した。



佐々木幸士議長

## 予算特別委員会

3月5日及び6日に、総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、物価高騰への対応及び野生鳥獣被害への対応に要する経費などを計上した令和7年度補正予算を可決した。

また、女性や若者の定住促進をはじめとする人口減少対策を最重点施策とする、5つの「政策推進の基本方向」に基づき編成された令和8年度当初予算を可決した。

質疑者 中島源陽、熊谷一平、杉原崇、八島利美、菊地忠久、さとう道昭（自民）、荒川洋平、折和也（県民の声）、金田もとの（共産）、伊藤和博（公明）、渡辺忠悦（立無）、吉川寛康（21世紀）、小野寺健（維新）

## 常任委員会

- 総務企画委員会  
地域未来基金条例、職員定数条例の一部を改正する条例、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する

- 条例の一部を改正する条例、県議会等に出頭した関係人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例、職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例など20議案
- 環境福祉委員会  
宮城県立劇場条例、各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の基準額等の改定等に関する条例（関係分）、手数料条例の一部を改正する条例（関係分）、みやぎ食の安全安心推進条例の一部を改正する条例、食品衛生法施行条例の一部を改正する条例、化製場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例など21議案
- 経済商工観光委員会  
各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の基準額等の改定等に関する条例（関係分）、手数料条例の一部を改正する条例（関係分）、緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例など8議案
- 農林水産委員会  
各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の基準額等の改定等に関する条例（関係分）、手数料条例の一部を改正する条例（関係分）、高等学校教育改革推進基金条例など10議案

## みやぎ県議会だより 検索

●ウェブ版みやぎ県議会だより  
県議会をより身近に感じていただけるよう、写真を多く取り入れております。

## 宮城県議会 検索

●県議会ホームページのご案内  
定例会の日程や会議録等をご覧ください。

## 宮城県議会中継 検索

●議会中継のご案内  
インターネットで議会中継や録画映像をご覧ください。